

## 2022年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2022年5月13日

上場会社名 クラスターテクノロジー 株式会社  
 コード番号 4240 URL <https://www.cluster-tech.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安達 良紀  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 駒井 幸三 TEL 06-6726-2711  
 定時株主総会開催予定日 2022年6月24日 有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日

配当支払開始予定日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期の業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	905	23.0	100	191.9	102	174.2	114	262.9
2021年3月期	736	11.8	34	31.1	37	28.3	31	55.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	20.20		8.4	6.6	11.1
2021年3月期	5.57		2.4	2.6	4.7

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	1,635	1,434	87.7	251.98
2021年3月期	1,471	1,319	89.7	231.78

(参考) 自己資本 2022年3月期 1,404百万円 2021年3月期 1,319百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	120	43	2	316
2021年3月期	106	14	1	241

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		0.00		0.00	0.00			
2022年3月期		0.00		0.00	0.00			
2023年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

### 3. 2023年3月期の業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	451	2.8	37	26.8	38	26.2	31	27.4	5.50
通期	940	3.8	90	10.7	91	10.5	76	33.3	13.47

## 注記事項

### (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	:	有
以外の会計方針の変更	:	無
会計上の見積りの変更	:	無
修正再表示	:	無

### (2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	5,692,800 株	2021年3月期	5,692,800 株
期末自己株式数	2022年3月期	208 株	2021年3月期	208 株
期中平均株式数	2022年3月期	5,692,592 株	2021年3月期	5,692,606 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により、大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(関連情報)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における世界経済は、新型コロナウイルスのワクチン接種が欧米諸国を中心に進み、各国の経済政策や金融緩和も相まって経済活動の回復が進みました。それによる需要の高まりによって原油をはじめ天然ガス、木材、鉄鋼などの原材料価格が高騰しました。加えて2022年2月のロシアによるウクライナ侵攻とG7諸国の対ロシア経済制裁により原油や天然ガス、鉱物資源、穀物等の価格のさらなる高騰を招き、世界経済全体に大きな影を落としております。

わが国製造業においては、国内外の設備投資需要の高まりで順調に回復しておりましたが、2022年初からのアメリカの利上げによる円安の進行とエネルギー価格の高騰が企業収益を圧迫しつつあります。

当社は、2022年3月期から2024年3月期（第31期～第33期）の3年間における経営方針として「当社の強みをお客様の付加価値に繋げる！」をスローガンに、

- ① 新規開拓に向けた営業力の強化
- ② 顧客提案力の向上と未来への商品開発
- ③ 生産力の強化と人材育成

を行い、当社の強みをお客様の付加価値向上と当社の利益向上に繋げていく施策を継続的に推進してまいりました。その中で、売上高を、3年後（2024年3月期）に10億円超を目標とする中期経営計画を昨年5月に発表いたしました。

当社は、同計画の初年度である2022年3月期において、コロナ禍での厳しい売上状況が引き続き予想されると判断し、個別製品の原価低減を推進いたしました。対処すべき製品を個別に選定し、その利益率の改善に積極的に取り組んでまいりました。

こうした中、当社のナノ／マイクロ・テクノロジー関連事業が、アメリカや中国の景気回復や巣ごもり需要等を背景に産業用機器やOA機器関連を中心に売上高は回復し、個別製品の原価低減の積極推進と相まって、営業利益は大幅に改善してまいりました。

ナノ／マイクロ・テクノロジー関連事業について、映像機器分野は、デジタルカメラ市場において、レンズ交換式タイプは、ミラーレス機種については伸びが見られましたが、全体的には前年同期並みとなりました。当社においては、ミラーレス機種や人気機種の好調に支えられ、前年同期比で大幅に増加いたしました。

OA機器分野は、世界経済の回復により、期間を通して、既存の量産品が微増いたしました。

産業機器分野は、中国での好調な設備投資や産業用プリンター等の需要の伸びを背景に前年同期比で大幅に増加いたしました。

レジャー分野は、特に海外のアウトドア需要の好調もあり、前年同期比で大幅に増加いたしました。

一方、「新規開拓に向けた営業力の強化」については、Web会議での打ち合わせを活用しながら、訪問可能な顧客も増加しつつあり、前年同期比で回復しておりますが、新型コロナウイルスのオミクロン株による感染拡大もあり、新規顧客開拓や新規商品開拓活動は苦戦いたしました。

パルスインジェクター®（以下、PIJという）は、大学や顧客企業の研究開発活動が本格的に回復し、Web会議が中心となりましたが、大学研究室及び各企業の研究・開発部門へ積極的にアプローチを行った結果、前年同期比で大幅に増加いたしました。

マクロ・テクノロジー関連事業は、樹脂成形材料、樹脂成形品はともに景気動向の影響を受けにくいものの、一部顧客への販売減少に加えて、原料メーカーの事故による供給不足の影響により売上高は減少いたしました。

高耐熱性・高熱伝導性・低温硬化などの固形封止材「エポクラスター®クーリエ」をはじめとする固形封止材につきましては、引き続き半導体デバイスメーカーや産業機器メーカー等へサンプル供給しながら事業を展開・推進しております。

以上の結果、当事業年度の全社の業績は売上高905百万円（前年同期比23.0%増）、売上総利益383百万円（前年同期比32.3%増）、営業利益100百万円（前年同期比191.9%増）、経常利益102百万円（前年同期比174.2%増）、当期純利益114百万円（前年同期比262.9%増）となりました。

なお、営業利益、経常利益、当期純利益とも10年ぶりに過去最高益を更新いたしました。

当事業年度のセグメントの業績は次のとおりであります。

#### ナノ／マイクロ・テクノロジー関連事業

ナノ／マイクロ・テクノロジー関連事業につきましては、機能性樹脂複合材料及び機能性精密成形品並びにP I J関連製品の当事業年度の売上高は746百万円（前年同期比36.3%増）、セグメント利益は344百万円（前年同期比38.4%増）となりました。

#### マクロ・テクノロジー関連事業

マクロ・テクノロジー関連事業につきましては、機能性樹脂複合材料、樹脂成形碼子及び金型・部品の当事業年度の売上高は158百万円（前年同期比14.1%減）、セグメント利益は38百万円（前年同期比0.3%増）となりました。

#### その他事業

その他の事業につきましては、医療薬品容器の異物検査事業などにより、当事業年度の売上高は1百万円（前年同期比75.2%減）、セグメント利益は0百万円（前年同期比82.8%減）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

財政状態についての分析

#### ① 資産

当事業年度末の資産は、前事業年度より164百万円増加し、1,635百万円となりました。  
これは、主に現金及び預金の増加75百万円と繰延税金資産の増加30百万円によるものです。

#### ② 負債

負債合計は、前事業年度より49百万円増加し、201百万円となりました。  
これは、主に買掛金の増加22百万円、未払法人税等の増加16百万円によるものです。

#### ③ 純資産

純資産は、前事業年度より114百万円増加し、1,434百万円となりました。  
これは、当期純利益114百万円の計上によるものです。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ75百万円増加し、当事業年度末には316百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

#### ① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、120百万円の増加となりました。  
これは、主に税引前当期純利益と減価償却費によるものです。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、43百万円の減少となりました。  
これは、有形固定資産の取得による支出によるものです。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは2百万円の減少となりました。

(4) 今後の見通し

今後の見通しについては、ロシアによるウクライナ侵攻とG7諸国の対ロシア経済制裁、アメリカの利上げによる円安の進行により、原油や天然ガスなどエネルギー価格の上昇とそれに伴う電力費の高騰が懸念されます。

また、新型コロナウイルスの世界的な感染の再拡大も予断を許さない状況です。

しかしながら、当社のマイクロ・テクノロジー事業は比較的堅調に推移するものと予想しております。

これに伴い、当社は設備の更新や生産工程の自動化、老朽設備の更新をさらに進めていき、生産性の向上と生産力の増強をしていくことを計画しております。

<ナノ／マイクロ・テクノロジー関連事業>

映像機器分野は、前期好調に推移したミラーレス機器や人気機種の変動もあり、売上高はやや減少で推移するものと思われま

す。OA機器分野は、更新金型及び既存の量産品が引き続き順調に推移するものと思われま

す。産業機器分野は、前期大幅に伸びた産業用プリンター等の需要の一段が予想され、前年並みに推移するものと思われま

す。レジャー分野は、売上高はやや減少で推移するものと思われま

す。また、引き続き新規（分野）の開拓や既存顧客の深堀営業を積極的に推進することにより、売上拡大につながると考えております。

<マクロ・テクノロジー関連事業>

機能性樹脂複合材料、樹脂成形母材ともに景気動向の影響は受けにくいものの、ライフラインを支えるインフラ設備に使用される製品であるため、定期的な入替需要のほか、電線の地中化や高圧受配電盤の樹脂絶縁部品などが見込まれます。また前期に発生した原料メーカーの事故による供給不足の影響はなくなりますが、引き続き一部顧客への販売減少が見込まれることから、売上高は、微増になるものと思われま

す。このような中、2023年3月期は、売上高940百万円、営業利益は90百万円、経常利益は91百万円、当期純利益は76百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で財務諸表を作成する方針です。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

### 3. 財務諸表及び主な注記

#### (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	871,169	946,235
受取手形	10,228	9,715
売掛金	119,929	139,585
商品及び製品	15,473	26,992
仕掛品	36,278	32,505
原材料及び貯蔵品	33,460	40,500
前払費用	2,891	2,941
その他	768	725
流動資産合計	1,090,199	1,199,201
固定資産		
有形固定資産		
建物	344,252	345,819
減価償却累計額	△182,737	△191,175
建物（純額）	161,515	154,643
機械及び装置	421,301	440,658
減価償却累計額	△385,752	△378,531
機械及び装置（純額）	35,548	62,127
土地	160,500	160,500
リース資産	16,180	16,180
減価償却累計額	△1,669	△3,788
リース資産（純額）	14,510	12,391
その他	124,028	131,354
減価償却累計額	△116,226	△115,775
その他（純額）	7,802	15,578
有形固定資産合計	379,876	405,240
無形固定資産		
ソフトウェア	1,052	440
その他	198	172
無形固定資産合計	1,251	613
投資その他の資産		
長期前払費用	83	334
繰延税金資産	-	30,193
その他	84	84
投資その他の資産合計	167	30,611
固定資産合計	381,296	436,465
資産合計	1,471,496	1,635,667

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	31,716	54,439
未払金	29,519	33,947
未払法人税等	3,990	20,428
賞与引当金	35,799	40,841
未払消費税等	13,467	15,705
預り金	1,439	1,239
未払費用	15,919	16,675
リース債務	2,225	2,274
流動負債合計	134,078	185,552
固定負債		
長期末払金	3,972	3,972
リース債務	14,009	11,734
固定負債合計	17,981	15,706
負債合計	152,059	201,259
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,240,721	1,240,721
資本剰余金		
資本準備金	5,927	5,927
資本剰余金合計	5,927	5,927
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	72,914	187,885
利益剰余金合計	72,914	187,885
自己株式	△126	△126
株主資本合計	1,319,436	1,434,407
純資産合計	1,319,436	1,434,407
負債純資産合計	1,471,496	1,635,667

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	736,734	905,978
売上原価		
製品期首棚卸高	20,007	15,473
当期製品製造原価	442,559	534,379
合計	462,566	549,852
製品期末棚卸高	15,473	26,992
製品売上原価	447,093	522,859
売上総利益	289,641	383,118
販売費及び一般管理費		
役員報酬	38,977	41,742
給料及び手当	54,274	65,518
法定福利費	15,815	21,221
賞与引当金繰入額	10,494	12,624
地代家賃	649	776
減価償却費	2,716	2,809
旅費及び交通費	1,242	3,966
支払手数料	29,128	31,026
運賃	12,819	13,697
研究開発費	45,831	27,695
その他	43,147	61,201
販売費及び一般管理費合計	255,096	282,279
営業利益	34,544	100,839
営業外収益		
受取利息	847	620
売電収入	1,811	1,487
助成金収入	1,257	-
その他	124	872
営業外収益合計	4,040	2,979
営業外費用		
支払利息	298	329
売電原価	889	788
その他	0	155
営業外費用合計	1,188	1,273
経常利益	37,396	102,546
税引前当期純利益	37,396	102,546
法人税、住民税及び事業税	5,714	17,768
法人税等調整額	-	△30,193
当期純利益	31,682	114,971

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	(注) 1	134,510	30.8	193,505	36.5
II 労務費		173,662	39.7	201,597	38.0
III 経費		128,943	29.5	135,504	25.5
当期総製造費用		437,117	100.0	530,606	100.0
仕掛品期首棚卸高		41,719		36,278	
合計		478,837		566,884	
仕掛品期末棚卸高		36,278		32,505	
当期製品製造原価		442,559		534,379	

(注) 1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
外注加工費(千円)	40,084	33,265
減価償却費(千円)	17,295	21,171

(原価計算の方法)

総合原価計算による実際原価計算であります。

原価差額は、売上原価及び棚卸資産に配賦しております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (2020年4月1日～2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				特別償却準備金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,240,721	5,927	-	5,927	1,563	39,668	41,232
当期変動額							
当期純利益						31,682	31,682
特別償却準備金の取崩					△1,563	1,563	-
自己株式の取得							
当期変動額合計	-	-	-	-	△1,563	33,245	31,682
当期末残高	1,240,721	5,927	-	5,927	-	72,914	72,914

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	△107	1,287,773	1,287,773
当期変動額			
当期純利益		31,682	31,682
特別償却準備金の取崩		-	-
自己株式の取得	△19	△19	△19
当期変動額合計	△19	31,663	31,663
当期末残高	△126	1,319,436	1,319,436

当事業年度 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余 金	利益剰余金 合計
当期首残高	1,240,721	5,927	5,927	72,914	72,914
当期変動額					
当期純利益				114,971	114,971
当期変動額合計	-	-	-	114,971	114,971
当期末残高	1,240,721	5,927	5,927	187,885	187,885

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	
当期首残高	△126	1,319,436	1,319,436
当期変動額			
当期純利益		114,971	114,971
当期変動額合計	-	114,971	114,971
当期末残高	△126	1,434,407	1,434,407

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	37,396	102,546
減価償却費	23,471	27,925
長期前払費用償却額	225	38
賞与引当金の増減額 (△は減少)	11,908	5,041
受取利息	△847	△620
支払利息	298	329
売上債権の増減額 (△は増加)	24,095	△19,142
棚卸資産の増減額 (△は増加)	13,172	△14,787
仕入債務の増減額 (△は減少)	7,968	22,722
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,045	2,237
その他の資産の増減額 (△は増加)	△579	△23
その他の負債の増減額 (△は減少)	4,065	△4,456
その他	△5,316	1,616
小計	116,905	123,427
利息の受取額	853	620
利息の支払額	△298	△329
法人税等の支払額	△11,393	△2,934
法人税等の還付額	-	17
営業活動によるキャッシュ・フロー	106,067	120,802
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△630,114	△630,115
定期預金の払戻による収入	630,114	630,114
有形固定資産の取得による支出	△14,180	△43,368
有形固定資産の売却による収入	-	146
長期前払費用の取得による支出	-	△289
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,181	△43,511
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	△1,563	△2,225
自己株式の取得による支出	△19	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,583	△2,225
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	90,303	75,065
現金及び現金同等物の期首残高	150,751	241,054
現金及び現金同等物の期末残高	241,054	316,120

(5) 財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)  
該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

なお、財務諸表に与える影響はありません。

また、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	財務諸表 計上額
	ナノ/マイクロ・テクノロジー関連事業	マクロ・テクノロジー関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	547,782	184,448	732,231	4,503	736,734	—	736,734
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	547,782	184,448	732,231	4,503	736,734	—	736,734
セグメント利益	248,586	38,508	287,094	2,547	289,641	—	289,641
セグメント資産	188,868	169,822	358,690	4	358,695	1,112,801	1,471,496
その他の項目							
減価償却費 (注) 3	11,716	5,578	17,294	1	17,295	—	17,295
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	23,580	7,088	30,669	—	30,669	975	31,645

- (注) 1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医療薬品容器の異物検査事業を含んでおります。
2. 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) セグメント資産の調整額1,112,801千円は全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、管理部門に係る土地・建物等であります。
- (2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額975千円は全社資産であり、各報告セグメントに配分していない管理部門に係る設備等の増加額であります。
3. 「その他の項目」の減価償却費は各セグメントの売上原価に計上した金額であり、これに管理部門に係る設備等の減価償却費6,175千円を調整すると23,471千円となります。

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	財務諸表 計上額
	ナノ/マイクロ・テクノロジー関連事業	マクロ・テクノロジー関連事業	計				
売上高							
樹脂	1,710	66,079	67,789	—	67,789	—	67,789
成形品	581,442	91,808	673,250	—	673,250	—	673,250
金型	129,070	—	129,070	—	129,070	—	129,070
その他	34,161	587	34,749	1,118	35,867	—	35,867
外部顧客への売上高	746,384	158,475	904,860	1,118	905,978	—	905,978
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	746,384	158,475	904,860	1,118	905,978	—	905,978
セグメント利益	344,056	38,622	382,679	439	383,188	—	383,118
セグメント資産	204,625	189,815	394,441	1	394,442	1,241,224	1,635,667
その他の項目							
減価償却費 (注) 3	13,047	8,121	21,169	2	21,171	—	21,171
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	22,246	19,886	42,132	0	42,133	10,677	52,810

- (注) 1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医療薬品容器の異物検査事業を含んでおります。
2. 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) セグメント資産の調整額1,241,224千円は全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、管理部門に係る土地・建物等であります。
- (2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額10,677千円は全社資産であり、各報告セグメントに配分していない管理部門に係る設備等の増加額であります。
3. 「その他の項目」の減価償却費は各セグメントの売上原価に計上した金額であり、これに管理部門に係る設備等の減価償却費6,753千円を調整すると27,925千円となります。

(関連情報)

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	精密成形品	金型	樹脂	碍子	その他	合計
外部顧客への売上高	470,250	58,218	62,367	113,926	31,970	736,734

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

### 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
長瀬産業株式会社	296,935	ナノ/マイクロ・テクノロジー関連事業及び マクロ・テクノロジー関連事業
黒田電気株式会社	113,904	ナノ/マイクロ・テクノロジー関連事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

#### 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	精密成形品	金型	樹脂	碍子	その他	合計
外部顧客への売上高	581,442	129,070	67,789	91,808	35,867	905,978

#### 2. 地域ごとの情報

##### (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

##### (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

#### 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
長瀬産業株式会社	363,066	ナノ/マイクロ・テクノロジー関連事業及び マクロ・テクノロジー関連事業
黒田電気株式会社	169,573	ナノ/マイクロ・テクノロジー関連事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	231円78銭	251円98銭
(2) 1株当たり当期純利益金額	5円57銭	20円20銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益(千円)	31,682	114,971
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	31,682	114,971
期中平均株式数(株)	5,692,606	5,692,592

(重要な後発事象)

該当事項はありません。